

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

富山県下新川郡朝日町

3 地域再生計画の区域

富山県下新川郡朝日町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、昭和29年の1町6ヵ村による合併翌年の昭和30年に24,256人であったが、昭和35年の国勢調査では、21,343人、12%（2,913人）の減となり、大きく減少した。その後も、北陸自動車道や小川ダム、北陸新幹線の建設工事等の公共事業により、昭和55年～昭和60年のわずかな人口増加や減少率の抑制等、年代によって差はあるものの、減少傾向が続いている。近年では、若い世代の流出による出生数の減少が続き、国勢調査によると、令和2年には、11,081人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、令和22年が6,719人（令和2年比39.4%減）とされ、少子高齢化の影響から減少幅は増加の一途をたどると推計されている。

年齢3区分別の人口推移をみると、15歳未満の人口（年少人口）は平成2年には2,838人であったものが令和2年には903人と、この30年間で1,935人（▲68.1%）減少し半数以下となっている。一方で、65歳以上の人口（老年人口）は平成2年には3,326人であったものが令和2年には4,938人へと、この30年間で1,612人（48.5%）の増加となっており、少子高齢化が進んでいる。15歳から64歳の人口（生産年齢人口）についても平成2年には11,405人であったものが令和2年には5,230人へと、この30年間で6,175人（▲54.1%）の減となっている。

自然動態をみると、出生数は昭和44年度の320人をピークに減少し、令和5年度には38人となっている。その一方で、死亡数は令和5年度には201人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲163人（自然減）となっている。

社会動態をみると、昭和40年度には転入者（1,160人）が転出者（1,124人）を上回る社会増（36人）であった。しかし、大学等への進学や就職等により、市外への転出者が増加し、令和5年度には106人の社会減となっている。

このまま人口減少や少子高齢化が続くと、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の低迷、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

若い世代の定着・転入の増加、出生率の下げ止まりにつながる総合的な生活環境の整備が急務となっている。

これらの課題に対応するため、目指すべき、まちづくりの方向性を「町民一人ひとりのわが町や地域に対する誇りと夢や希望を高めていく」とし、町の将来像（目指すべきまちづくり）を「夢と希望が持てるまちづくり朝日町」としている。

また、この地方創生の機会を捉えて、町全体で危機感を共有し、町民一人ひとりが気概を持ち、「オール朝日町」でまちづくりに取り組むことで、新たに生まれ変わる朝日町を目指していく。具体的な事業は、以下の基本目標のもとで行う。

- 基本目標 1. 町に仕事をつくる、町の稼ぐ力・魅力を高める
- 基本目標 2. 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む
- 基本目標 3. 町民の結婚・出産・子育てを応援する
- 基本目標 4. 時代に合った地域づくりを進める

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規雇用創出者数[年間]	20人	35人	基本目標 1
	就業者数（町の従業者数）	4,038人	4,700人	
	宿泊者数[年間]	39,852人	75,000人	
イ	若者の転入者数[年間]	55人	120人	基本目標 2
	転出超過者数[年間]	104人	70人以下	
ウ	この地域で子育てしたいと思う親の割合	94.3%	100%	基本目標 3
エ	住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合	72.6%	75.0%	基本目標 4
	地域に誇りを感じている若者の割合	49.4%	70.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期朝日町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 町に仕事をつくる、町の稼ぐ力・魅力を高める事業

イ 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む事業

ウ 町民の結婚・出産・子育てを応援する事業

エ 時代に合った地域づくりを進める事業

② 事業の内容

ア 町に仕事をつくる、町の稼ぐ力・魅力を高める事業

雇用の受け皿となる農林漁業の活性化、本町の強みを活かした観光の基盤産業化、産業の集積と新産業の展開、起業・就業を支援する事業

【具体的な事業】

- ・農林漁業の通年経営の推進
- ・農業の経営基盤強化、担い手の確保・育成
- ・町の特性を打ち出した観光の提供
- ・交流の促進
- ・企業誘致の推進
- ・既存企業・事業所の支援・育成 等

イ 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む事業

町の魅力アピール強化、転入者が安心できる受入体制の充実、戻ってきたくなる、移り住みたくなる環境を整備する事業

【具体的な事業】

- ・情報発信体制の強化
- ・定住サポート事業の推進
- ・若者の就職、転職等の機会創出、企業での採用の促進
- ・移り住みたくなる環境づくり 等

ウ 町民の結婚・出産・子育てを応援する事業

安心して結婚・出産できる環境づくり、子育て支援と教育の充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない包括的な支援体制づくり
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・子どもの教育の充実 等

エ 時代に合った地域づくりを進める事業

地域の生活サービス機能の維持・強化、地域コミュニティの活性化、地域資源を活用した循環型社会の推進を図る事業

【具体的な事業】

- ・地域の利便性や安心・安全を支える生活・福祉サービス機能の充実
- ・地域間交通の確保・拡充

- ・通信網の維持・機能強化
- ・地域コミュニティ活動への支援と連携
- ・再生可能エネルギー設備導入の推進 等

※なお、詳細は第2期朝日町総合戦略のとおり。

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4の【数値目標】に同じ。
- ④ 寄附の金額の目安
50,000千円（2025年度）
- ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）
毎年度10月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町ホームページ上で公表する。
- ⑥ 事業実施期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

6 計画期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで